



もてぎ としみつ
1955年生まれ。78年東京大学卒業、83年米ハーバード大学大学院修了（公共政策）。丸紅、読売新聞記者、マッキンゼー社コンサルタントを経て、93年の衆議院選挙に立候補して初当選。以来連続9回当選（栃木5区）。外務副大臣、国務大臣（沖縄・北方、科学技術、IT担当）、衆議院厚生労働委員長、金融・行革担当大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、経済財政政策担当大臣などを経て、2019年9月より外務大臣。自民党では、政調会長、選挙対策委員長などを歴任。

撮影・渡邊茂樹

巻頭対談 二〇二一年の日本外交 ポスト・コロナを見据えた 国際ルール作りを主導する

外務大臣
茂木敏充
政策研究大学院大学学長
田中明彦

田中 新型コロナの感染拡大からはほぼ一年が経ちました。G7サミットをはじめ多くの首脳会合や国際会議が中止・延期となったり、オンラインで行われるようになりました。茂木 自身、昨年二月にミュンヘン安全保障会議に出席したのを最後に、しばらく海外出張できませんでした。新型コロナウイルスが中国から欧州、そして米国、さらに世界全体に拡大していくなかで、対面での外交がやりにくくなったことは間違いありません。各国とのやり取りは電話やオンラインが中心となり、私自身、数えてみると、昨年一年間で一一〇回以上の電話会談やオンライン会議を行いました。

対面外交で信頼醸成深まる

田中 そのような状況下、大臣は昨年八月に訪英し、日英包括的経済連携協定（EPA）をまとめられました。その後も欧州・中東、モンゴル、直近では一二月にアフリカ四カ国、さらに今年に入り中南米・アフリカと、精力的に外国を訪問されています。

茂木 八月のロンドン出張を皮切りに、この五カ月で二三カ国を訪問し、各国要人と直接会って、意見交換をしました。

国益をかけた外交・通商交渉では、当然ながら機微なや



たなか あきひこ 1981年米マサチューセッツ工科大学政治学部大学院卒業（PhD.取得）。東京大学教授、同理事・副学長、国際協力機構理事長などを経て、2017年より現職。19年より本誌編集委員長。著書に『ポスト・クライシスの世界』『アジアの中の日本』『新しい「中世」』など。

り取りがあり、すべてを電話やオンラインで、というわけにはいきません。やはり最終段階はひざ詰めでやる必要があります。日英EPAについては、英国が一二月にはEUを離脱することが決まっていたので、日英EPAが締結できないと、我が国と英国との継続的な経済関係が切れてしまう状況でした。そこで私自身が英国を訪問し、トラス国際貿易大臣と二日間、対面の交渉を行いました。開始から署名までわずか四ヵ月半という短期間での合意でしたが、対面の交渉で信頼関係を築けたことで、私としても政治決断を下し、まとめることができましたと考えています。

もう一つ対面外交のメリットを挙げると、電話会議は通常で三〇分、長くても一時間程度ですが、実際に相手国を訪問すると、自分のカウンターパートと、二国間関係だけではなく、例えば地域情勢や国際社会の課題といったこと



昨年10月23日、東京において日英包括的経済連携協定（EPA）の署名を終えた茂木外相とトラス英国貿易相。EU離脱後の英国との貿易・投資の枠組みが定まり、日EU・EPA下で日本が得ていた利益を継続し、日系企業のビジネスの継続性確保が可能となった。



昨年10月6日に開催された第2回日米豪印外相会合。左からジャイシャンカル印外相、茂木外相、ペイン豪外相、ボンベオ米國務長官。「自由で開かれたインド太平洋」を具体的に推進していくため、さまざまな分野で協力を進めることで一致した。

について、じっくりと話ができます。同時に、カウンターパート以外にも、大統領や首相といった要人と会談する機会も多く、二国間の信頼関係をより深めることができます。新型コロナウイルスがいまだ収束していない状況なので、当面、どうしても電話と対面を組み合わせたハイブリッドな対応とならざるを得ませんが、実際に外国を訪問してみると、直接会うことの重要性を改めて感じます。

「地球儀を俯瞰する外交」の継承と発展

田中 昨年九月に菅内閣が発足しました。政策面では安倍政権の継承を掲げており、外交においても茂木大臣が統投されたことで、継続性が担保されていると思います。大臣としては、具体的に安倍政権の何を継承し、またそれを踏まえて、二〇二一年の日本外交をどのように展開したいとお考えになりますか。

茂木 基本的には、安倍前総理が七年八カ月にわたり展開してきた「地球儀を俯瞰する外交」を、菅内閣においても継続、強化すべきだと考えています。別の言い方をすれば、日米同盟を基軸としつつ、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向けた取り組みを推進するということです。私が東南アジアから中東・アフリカ、すなわち「自

由で開かれたインド太平洋」の東から西まで訪問するもの、それを体現するものです。

また、難しい部分もありますが、中国、韓国、ロシアといった近隣諸国と安定的な関係を築いていくことにも変わります。

そのなかで私は、就任当初から「包容力と力強さを兼ね備えた外交」を掲げてきました。一月、一月とアフリカ諸国を訪問しましたが、さまざまな開発協力についても、こちらから押し付けるのではなく、アフリカ自身の発展を日本が後押ししていく、という姿勢が評価されています。そのような「包容力」の部分と、一方で「法の支配」が貫徹されていないような状況については、毅然とした態度を取る——そのような外交を、より幅広く戦略的に展開したいと考えています。

田中 「自由で開かれたインド太平洋」の理念は、国際社会にも共有されつつあります。

茂木 FOIPは経済、海洋安全保障、さらには連結性を含む包括的な取り組みであり、日本外交の鍵を握るものと考えています。昨年一〇月六日に、米國、豪州、インドの外相を招いて、東京で日米豪印外相会合を開催するなど、主要国間の協力が進んでいますし、東南アジア諸国にもそ

ら解決に向けて取り組んでまいります。

日米が協力してルール作りを主導する

の理念は共有されています。欧州ではフランスがコミットメントを明らかにし、ドイツもインド太平洋に関するビジョンを発表しました。また、アフリカ諸国を訪問した際も、「自由で開かれたインド太平洋」を必ず説明しましたが、相手もすぐうなずいてよく聞いてくれます。そういった実感も含めて、国際社会に相当浸透していると思います。

田中 経済・通商分野についてはいかがですか。

茂木 ここ数年、保護主義の流れが強まるなか、日本は自由貿易推進の立場からリーダーシップを発揮し、TPP 11、日EU経済連携協定（EPA）、日米貿易協定をまとめ、さらに昨年末には日英EPA、そして地域的な包括的経済連携（RCEP）協定も署名されました。この貿易・通商分野も、安倍政権の下で高まってきた日本のプレゼンスをさらに高める要素となっていると思います。

また、拉致問題は菅政権においても最重要課題であることと変わりありません。昨年は有本恵子さんのお母様、横田めぐみさんのお父様が相次いで亡くなりました。拉致の発生から時間が経ち、ご家族の皆さんも高齢になるなか、一刻の猶予もない問題です。菅総理自身も安倍前総理と同じように、金正恩委員長と直接向き合う決意を示しています。引き続き米国や韓国といった国々とも連携しながら

田中 二〇二一年の大きな変化の一つは、米国でバイデン政権が発足することです。バイデン政権はトランプ政権よりも国際協調的だと考えられていますが、米国の政権交代を踏まえ、日本あるいは日米として、世界でどのようにリーダーシップを発揮したいとお考えですか。

茂木 バイデン新政権の外交について、具体的にどのような政策が打ち出されるか注視しています。トランプ大統領は、米国第一主義を掲げてトップダウンで政策を進め、外交面においては多国間よりも二国間交渉でよりよい Deal を引き出すというスタイルだったと思います。これに対してバイデン新政権は、経験豊かな閣僚・スタッフを使いながら、どちらかというポトムアップのアプローチをとると考えています。政策面では、米国内の格差や分断をどう解消するか、さまざまな課題に取り組まねばならず、ある程度は内政重視にならざるを得ないでしょう。そのなかで、例えば国際保健や気候変動問題などについては、国際協調を重視するのではないかと見ています。

日米の文脈では、強固な同盟関係は変わりません。菅総理も大統領選挙後の昨年一月二日にバイデン氏と電話会談を行い、日米同盟の強化、「自由で開かれたインド太平洋」実現への協力を再確認しました。それを踏まえ、通商面ではデジタル貿易分野のハイレベルなルールを示した日米デジタル貿易協定を土台に、さまざまな連携・協力を進めます。コロナ下で、世界のデジタル化はさらに進展するでしょう。その国際的なルールをどう作るか——この分野でいちばん進んでいる日米、さらにEUが連携して主導し、国際社会全体を巻き込んでいく、そういう取り組みが重要だと考えます。

田中 バイデン政権下でも米中対立という状況に大きな変化はなさそうです。

茂木 米中対立は昨年あたりから激しさを増していて、通商問題、技術覇権をめぐる競争、そして香港情勢、中国国内の人権問題など、「戦線」はますます広がっています。米国の国内世論、さらに議会でも共和・民主両党が中国に厳しい態度で臨んでおり、政権が代わったからといって中国に対する厳しい姿勢がすぐに転換されることはないでしょう。一方、先ほど述べたように、国際保健や気候変動問題などは、二国間ではなく、国際社会全体で取り組む課題です。日本としては、同盟国である米国と協調しながら、

中国に対しても大国にふさわしい責任を果たすよう、働きかけたいと思います。

中国への向き合い方

田中 中国に「大国にふさわしい行動」を求めることは重要です。しかし多くの日本人は、中国の人権問題や香港情勢を憂慮しています。また、南シナ海で軍事演習を行い、東シナ海では尖閣周辺の日本の領海を中国公船が頻繁に侵犯する状況も起きています。米中関係も厳しさを増すなかで、中国に「大国にふさわしい行動」を取ってもらうには、どのような外交が必要でしょうか。

茂木 二〇〇〇年に中国のGDPが世界に占める割合は四%でした。それが現在は一六・五%となり、世界第二位の経済大国となっている。これだけをとっても、中国が地域や国際社会のさまざまな課題について大きな責任を有していることは明らかです。我が国として、中国がその責任を果たすべく、引き続き強く働きかけると同時に、国際社会が一致した見解を示し、中国もそれを受け入れざるを得ない、そのような大きな流れを作っていくことが重要だと考えています。

田中 昨年一月に王毅國務委員・外交部長が来日しまし

た。

茂木 二国間関係から地域、国際情勢に至るまで、一対一を含め三時間以上にわたり、幅広く議論しました。具体的には、尖閣諸島周辺海域等の東シナ海情勢、日本産食品の輸入規制、邦人拘束の問題など二国間の懸案、さらに南シナ海情勢、香港情勢、新疆ウイグル自治区の人権状況などについて、我が国の立場を明確に伝えて、中国側の具体的な行動を強く求めました。同時に、中国が国際社会に果たすべき責任、中国の行動を国際社会全体が見ている、そのことをよく考えるべきだという話もしました。

特に尖閣諸島については、中国海警船舶による領海侵入時間が過去最長を更新し、過去最多となる接続水域の航行が行われています。我が国の漁船への接近など個別の事案も取り上げながら、強い懸念を伝え、中国側がこうした行動を取らないように強く申し入れました。これからも日本の領土・領海・領空を断固として守り抜く決意のもと、冷静かつ毅然と対応しつつ、ご指摘いただいたような中国への国際社会の懸念に対しても、中国に働きかけたいと考えています。

田中 昨年はRCEP協定が署名されました。通商面でも中国との関係は重要です。

経済が悪化しています。欧州はマイナス七・五%。新興国も、中国経済は立ち直りが早いですが、インドはマイナス九・九%、ブラジルはマイナス六・〇%と厳しい状況です。

田中 そのなかで、日本の経済外交も情勢に応じたビジョンが必要だと思います。短期的には先進国・新興国を中心に、世界経済のこれ以上の悪化をどのように防ぎ、上向かせることが急務です。

茂木 これだけ経済が落ち込んでるので、短期的にはマクロの需要を作っていくかねばなりません。各国とも積極的な財政出動で経済を下支えしながら経済の立て直しを図っています。これは重要なことですが、同時に経済が本格的に立ち直るには、民間の動き、特に投資が活気づかねばなりません。そのためにさまざまな政策を駆使して、日本国内の設備投資はもちろん、海外投資の復活も後押ししたいと思います。同時に、ポスト・コロナにもらみつ、貿易投資、知的財産権などの分野において新しいルールを作っていく必要があります。その中心に日本がいる、ということでありたいと思っています。

また、これは日本に限りませんが、今回の新型コロナウイルスを経て、主要な製品・部品の製造が一国に集中するリスク、サプライチェーンの脆弱性が明らかになりました。サブラ

茂木 中国はRCEP協定に続いて、TPP11への参加にも意欲を見せています。TPP11は私が担当大臣として交渉を進めました。市場アクセス面でも、ルール面でも、非常に高いレベルの内容です。中国を含めてTPP11に関心を表明しているエコノミーが、こうしたハイレベルの協定内容を満たす準備ができていくか、しっかりと見極めて、戦略的な視点を踏まえて対応したいと思っています。

世界経済復興に向けた中長期的取り組みを

田中 冒頭、新型コロナウイルス感染症のパンデミックから話を始めましたが、世界全体をみると、現在もなお感染の拡大・再拡大が続いています。一部の国ではワクチンの接種が始まりましたが、感染がある程度収束するまでには、まだ時間がかりそうです。そこで気になるのは、世界経済への影響です。

茂木 たいへん深刻な状況にあることは間違いないですね。世界経済を揺るがす出来事といえば、近いところでは二〇〇八年のリーマン・ショックがありました。リーマン・ショックの時は、先進国は確かにマイナス成長に陥りましたが、BRICsをはじめ新興国の経済は必ずしも悪くなかった。ところが今回は、新興国を含め世界全体で経

イチェーンの多元化も、大きな課題となっています。その意味でも、東南アジアを中心にさまざまな国々との連携が必要になってきます。この点については、私が東南アジアを回るなかで、日本のこういった取り組みに対して、タイやインドネシアなど東南アジアの国々からも、日本からの投資が進むことへの大きな期待を感じています。

田中 中長期的には、開発途上国の持続的な経済発展にも目を向けていかねばなりません。これは「自由で開かれたインド太平洋」の内実にも関わる話です。日本がこれまで掲げてきた「人間の安全保障」の観点からも、日本は大きな役割を担っていると思います。

茂木 重要なお指摘です。コロナに絞って考えても、途上国は医療・保健体制が脆弱ですから、その立て直しには、短期的にマスクを送るといったことではなく、中長期的な視点で保健・医療システムの整備と人材育成が必要で、そのような視点からしっかりと支援していきたいと考えています。同時に、経済が大きく落ち込んでいるわけですから、緊急の無償資金協力を含めて経済財政面の支援も行っていくべきです。

田中 二〇二一年も茂木外交が積極的に展開されることを期待しています。● (二月一八日最終確認)